

民主化の政治経済学

—— 経済的誘因と政治発展に関する考察 ——

阿部 弘 臣

I. はじめに

社会科学において民主体制の成立や崩壊を論ずる研究は数多く存在する。近年、それらのなかでも特に比較政治ないし政治経済学と呼ばれる分野では、Daron AcemogluとJames Robinsonによって民主化に関する新たな仮説が提示された。彼らの創意的な研究は、個人や集団の経済的誘因と政治発展を因果的に結びつけるフォーマル・モデルの構築を追究しており、同時に今後の比較政治経済における新たな課題を提起している。本稿では、彼らの近年の業績がまとめられた*Economic Origins of Dictatorship and Democracy* (以下、本書)を通して、その仮説と数理モデル(ゲーム理論)の中身を考察する。これらの作業により、本書の議論の有効性と政治経済学におけるその応用可能性について結論を出すのが本稿の目標である⁽¹⁾。

II. 経済的誘因と政治発展

II.1 経済発展と民主政治

AcemogluとRobinsonの主要な問いは非常に単純なものである。彼らは、「なぜいくつかの国は民主的で、それら以外の国は民主的ではないのか」という素朴だが難しい問題に挑戦する。この難しさが意味するものは、経済発展と民主主義に関する因果的メカニズムのなかにあり、これまで多くの研究者が必ずしも明示的には解明してこなかった暗函のようなものである。社会経済的要因を追及したSeymour Lipsetの仮説(Lipset[1959])は多くの政治学者によって検証さ

れてきた。実際に、一人当たりGDPと民主主義の代理変数とのあいだにある強い正の相関関係を計量分析によって誰でも手軽に確かめることができる。Lipsetを嚆矢とする一連の民主化研究では相関関係や資本主義の効果は強調されてきたが、メカニズムの解明については不成功な状態にあった(例、Therborn[1977], Rueschemeyer et al.[1992])。本書の含意によれば、資本主義の発達は必ずしも民主主義を発生させるものではないから、これらの先行研究は本書の理論的予測とは完全には一致しない。

II.2 理論的仮定

筆者が目にしたのは社会的グループ間の不平等性である。ある社会において富者と貧者が対立しているとする。少数派であり社会的エリートである富者の所得のシェアが大きければ大きいほど、この社会は不平等である。そのとき、貧者は所得再分配を要求する。すなわち、政府の設定する税率は上がることになる。このやり取りをめぐって、富者が貧者の要求を受け入れないとき、富者は革命の危機を迎える。革命を避けるため、富者は民主化を行なうかもしれない。筆者の示す仮説における変数間の関係とは、単調増加ではなく、逆U字型の曲線である(Acemoglu and Robinson[2001])。つまり、不平等が進むと民主化の可能性は高まるが、逆に著しく不平等な状態の場合、富者は失うものが大きいため、民主化による再分配よりも抑圧を愛好する可能性がある。したがって本書は、この

ような状況を効用関数と展開型ゲームで表現し、特定のパラメータの閾値を設定して、サブゲーム完全ナッシュ均衡ないしマルコフ完全均衡を割り出す。

本書における理論的仮定の特徴の一つは、富者が貧者からの革命を避けるために民主主義の実現をコミットメントとして使うことにある。もっとも、コミットメントに信憑性があるかどうかはパラメータの値に依存する。この視点は、歴史家や比較政治学者の一般的見解と一致する。しかし、一番興味深い仮定は、個人が所得最大化のために比較的高い税率を政府に要求するという明確な選好である。このような選好基準を初めてフォーマル・モデルに取り入れたのは、筆者たちにほかならない。

本書では、租税の制度や種類については特定していないが、上の選好基準から示唆されるように、庶民がもっとも理想とする税制度とは、富裕層へかなり高い税率を強制し、彼らが納税を怠る場合さらなる追徴を行なう一方、庶民の自己負担がもっとも少なくなる制度(例、累進課税制)を採用することであり、直接税の税率引き上げであろう。民主政治のもとでは、庶民は権力者として特定の制度を選択することで所得を最大化できる。今日の民主主義国家では、まさにこのような制度が採用されていることにわれわれは気づかなければならない。

しかし、本書の理論的枠組みにおける問題とは、現実世界における税金の還元方式が通常現金還付ではなく、公共財の提供であることにあつた。よつて、実際には税率が上がつても、多くの個人は所得(自己の財産)の増加という直接的効果をあまり期待しないかもしれない。このことは、モデルの正当性に関わる問題ではないだろうか。この問題について、筆者は特に言及していない。いずれにしても、本書の分析枠組みは、民主制の維持と密接に関連するもうひとつの重要な視点をわれわれに提供している。すな

わち、民主主義社会とは、庶民がもっとも得をする社会であり、裕福な人々が損をする社会である。この均衡秩序を維持するためには、庶民支配の政府は富裕層の不満を爆発させない程度の再分配を実行しなければならない。

民主主義と不平等性の相関関係を見る際には、労働分配率、ジニ係数、または税収入を変数とすることができる。ただし、この仮説では回帰式の当てはまりがあまり芳しくなく、Lipset的な仮説ほどのはっきりとした関係はみられない(Acemoglu and Robinson[2006: 53-55, 59-63])⁽²⁾。これは、不平等や所得分布の測定が難しく、また社会的対立が必ずしも富者と貧者のあいだにあるとは限らないということによると筆者はいう(例、民族的または宗教的対立)。すなわち、筆者は本書のなかで適切な指標や測定を設けて不平等性が重要な変数であることを必ずしも定量的に実証したわけではない。一見してもっともらしいモデルを構築しても、経験的データが不足している、もしくは不十分にしか使われていないのであれば、そのモデルは裏付けが足りず検定をクリアしたとはいえない。この点は本書の理論検証にとってやや不利である。

II.3 基本モデルの構築

ここでは、紙幅の都合上、もっとも根本的なモデルだけを説明することで、民主化、革命、および非民主制の維持に関する本書のモデルの意義を検討する。非民主制のもとではエリート(富者)が意思決定を行ない、市民(貧者)がそれを受容するかどうか重要である。まず、エリートにとって理想的な税率とは0である。よつて、非民主制における市民の効用関数は、

$$V^p(y^p | \tau^N = \tau) = y^p$$

である。ただし、 $V(\cdot)$ は効用関数、 y^p は貧者の

所得、 τ^N は非民主制下の税率、 $\tau^E=0$ は富者の理想点である。ここにおいて再分配はまったくなされないため、革命によって得られる利得が上の状態よりも大きい場合、革命の可能性が出てくる。その成立条件とは、

$$V^p(R, \mu) = \frac{(1-\mu)\bar{y}}{1-\delta} > y^p$$

である。ただし、 $1-\delta > 1/2$ は貧者、 \bar{y} は平均所得、 R は革命、 μ はそれに伴う社会的損失であり、革命費用である。言い換えると、 $\theta > \mu$ のとき、革命は現実的となる。 θ は国民総所得のうち富者の持ち分を表わし、つまりこれが大きければ大きいほど不平等であり、市民が革命のために立ち上がる可能性が高まる。このことを知るエリートは、革命を避けるために譲歩しなければならない。どの程度譲歩するかは、まず次の式と革命費用を比較する必要がある。すなわち、

$$\mu^* = \theta - p(\tau^p(\theta - \delta) - (1-\delta)C(\tau^p))$$

が民主化または革命にとっての閾値である。ただし、 $C(\cdot)$ は強凸性(strict convexity)を持つ費用関数、 p はエリートが τ^p を実行する確率である(非民主制では、エリート側が市民との約束を守る保証はない)。上の式では、市民が革命によって得られる利得からその費用を差し引いたものと、非民主制下において体制側が譲歩するときの市民の利得を比較している。市民は自己の革命後の所得にかんがみ、行動を起こすかどうかを決める。もし $\mu \geq \mu^*$ であれば、エリートは $V(y^p | \tau^N = \hat{\tau}) = V(R, \mu)$ となる均衡税率 $\hat{\tau} \leq \tau^p$ を新たに定めるから、革命回避は成功し、かつ民主化も起こらない。しかし、 $\mu < \mu^*$ が成立するときは、次の二つの均衡経路がある。すなわち、

$$\mu \geq \theta - (\tau^p(\theta - \delta) - (1-\delta)C(\tau^p))$$

もまた成立する場合、エリートは革命を回避すべく民主化を受け入れるしかない。このとき、市民は権力を掌握するから、 $p=1$ として確実に理想的再分配を実施できるが、同時に革命は割に合わないものとなっている。しかし、上の式すら成立しない場合、市民にとって革命は民主化よりも魅力的な選択肢である。

社会の格差が相対的に小さく保たれるとき、あるいは政府が誠実に(信用可能な)再分配を行なうことができるとき、非民主体制は生き延びる可能性が高い。世界には政府転覆が起こらない専制国家が多数存在する。その存続理由の一つは、革命費用が高く、市民が非民主体制における生活もそれほど悪くはないと感じるからである。逆に、富者と貧者の格差が十分に大きければ、エリートは民主化によって市民をなだめることができず、革命によって篡奪を被る。むしろ、以上の基本モデルによって関連するすべてのケースを説明することはできない。民主化について筆者が掲げるもう一つの重要な概念とは、市民の要求を抑える鎮圧である。これについてはすでに述べたように、著しく不平等な社会ではエリートの既得権益が非常に大きく、民主化によって権力を手放すより、抑圧するほうが合理的となる。つまり、一定の領域に θ がおさまるときのみ、民主化はなされるが、それがその区間の上限を超えるときには抑圧によって非民主制が維持される⁽³⁾。

II.4 経済構造およびグローバル化

AcemogluとRobinsonは、本書の後半の章においてまだ実証されていない試みをいくつか紹介している。特に興味深いのは、社会における経済構造またはグローバル化が民主化をもたらす、あるいは民主主義を強化するという仮説である。この二点について本節で若干の考察をいいたい。これらのモデルに共通することとして、

まず富裕層は産業資本家か地主とする。そして、貧者はすべて労働力である。つまり、生産要素と既存の2グループを重ねる。筆者の構想でもっとも興味深いのは、経済構造が資本集約的であればあるほど、富者は民主化を抑圧よりも選好するということである。この選好順序の理由は、①抑圧は土地よりも資本に対してよりダメージを与えるから、②土地と資本とでは租税体系が異なるからである。つまり、

$$C'_l(\tau) < C'_k(\tau)$$

である。ただし、 L は土地、 K は資本を意味する。要するに、限界費用の差が税率の差を生み、 $\tau_k^p < \tau_l^p$ をもたらす。資本家にとって税率が相対的に低いということは、資本家は地主よりも民主政治の再分配に耐えられるということの意味する。①と②の要因が示唆するところとは、産業化の発展が民主主義を強化しようということである。

ここでのもう一つの関心として、グローバル化を取り上げる。筆者は国際貿易の増加ないし市場統合などの国際化が民主政治を強化すると主張する。具体的にいうと、この枠組みで重視されるのは要素価格(factor prices)である。たとえば、閉鎖経済の非民主国が開放経済に切り替えたとしよう。それまで労働集約的であったこの国家は、開放経済によって潤沢な労働力の要素価格が(国際価格の影響で)相対的に釣り上げられるため、結果として再分配の度合いは抑制される。貧者たる労働者と富者との不平等性が緩和されるからである。すなわち、すでにわれわれが理解しているように、税率が下がることは富者にとって民主政治に対する恐怖心を払拭する契機になる。したがって、国際化は民主政治を促しうる。

上記の説はやはり実証性を欠く議論なので、今後の研究が期待される。ただ、個別のフォー

マル・モデルを考えるうえでは、各説明変数に関する想像上の効果はもっともらしいが、実際に計量分析を行なうとしたら、研究者はそれらを問題なく推定できるだろうか。そこでは、多重共線性や内生性は発生していないだろうか。本書に登場する様々なパラメータの関係は複雑に絡み合っているようにも思える。そうした問題は定量的な研究だけが抱えているわけではなく、仮に事例研究を実施したとしても、即座に解決できるものとは限らない。

III. 民主化と因果的メカニズム

以上において、紙幅の関係から非常に簡単に本書の議論を考察してきた。これらへのコメントとして、第一に、本書の掲げる数理的モデルの特徴を一言でいえば、簡素ということである。筆者は、平易な四則計算のほか、最大化問題やコブ・ダグラス関数を用いながら、比較的シンプルな数学的記述によってメカニズムを明らかにする。しかし、シンプルなのは数学概念であって、モデルの中身そのものではない。すなわち、これが第二の特徴である。本書がモデル構築のために割いている大半の章では様々なパラメータが登場し、この意味ではやや複雑である。それらのいくつかは互いに相関性があり、ほかの変数の影響を受ける内生変数となっている。このことは、民主化プロセスと体制崩壊が現実には複雑すぎるといふことの現われなのかもしれない。しかし、多様な要因を認めるにしても、こうした姿勢は包括的という点ではより万能であるが、かえって説明力の低下を招くものと思われる。ひとつの枠組みのなかに説明要因を増やせば増やすほど、それぞれの要因の意義は弱まっていくことになるかもしれない。

第三に、本書のモデルのうち、後半の章を構成する試論的なものについては実証性(仮説の検定)が足りないことを筆者自身も認めているが、前半の章におけるモデルに関しても、必ず

しも多数事例にさらされているとはいえ、筆者の観念的な部分が残っている可能性は否定できない。よって、この本が示すモデルと仮説は今後も研究者によって洗練される必要がある。特に、これらを守るための質的な防衛よりも量的な証拠が要求されてしかるべきであろう。

最後に、本書の因果モデルは汎用性がある。推定上の問題はあるかもしれないが、適切なデータを手に入れば、これらのモデルを演繹的に用いる応用可能性は期待できる。質的研究者が示してきた説明や分類(例、O'Donnell and Schmitter[1986], Skocpol[1994], Collier[1999])は一般性を欠く文脈依存的なものであり、または条件つき一般化(contingent generalization)と呼ば

れる手順であった(George and Bennett[2004])。量的研究者はデータ解析に没頭し、因果メカニズムの精査を軽視してきた。マイクロファウンデーションとしてフォーマル・モデル、ゲーム理論、および多数事例分析を使うことができれば、われわれは特定の文脈から距離を置いたり、または接近したりしながら、経済・政治発展を一般的、因果的、および実証的に検討することができる。民主主義の成立や失敗に関して、AcemogluとRobinsonが示してきたような手順は、実証性という問題を少なからず抱えながらも、当該分野の開発にとっては意味のある影響を与えている。

註

1. この本のタイトルは、Barrington Mooreの*The Social Origins of Dictatorship and Democracy*をもじったものである(Moore [1966])。
2. 不平等性と民主主義に関連する定性的または定量的な研究として、Dahl(1971), Bollen and Jackman(1985), Muller and Seligson(1987), Muller(1988, 1995), Huntington(1991), Alesina and Perotti(1996), Przeworski et al. (2000), Boix(2003)を参照。ただし、本書の仮説とは必ずしも相容れない分析結果をこれらの先行研究は持っているため、そこにある違いをいかに止揚するかは筆者たちにとって重要である。
3. 詳細については、本書第6章を参照。

文献

- Acemoglu, Daron and James A. Robinson (2001) "A Theory of Political Transitions." *American Economic Review* 91: 938-963.
- Acemoglu, Daron and James A. Robinson (2006) *Economic Origins of Dictatorship and Democracy*. New York: Cambridge University Press.
- Alesina, Alberto and Roberto Perotti (1996) "Income Distribution, Political Instability, and Investment." *European Economic Review* 40: 1203-1225.
- Boix, Carles (2003) *Democracy and Redistribution*. New York: Cambridge University Press.
- Bollen, Kenneth A. and Robert W. Jackman (1985) "Political Democracy and the Size Distribution of Income." *American Sociological Review* 60: 438-457.
- Collier, Ruth B. (1999) *Paths Toward Democracy: The Working Class and Elites in Western Europe and South America*. New York: Cambridge University Press.
- Dahl, Robert A. (1971) *Polyarchy: Participation and Opposition*. New Haven: Yale University Press.

- George, Alexander L. and Andrew Bennett (2004) *Case Studies and Theory Development in the Social Sciences*. Cambridge: MIT Press.
- Huntington, Samuel P. (1991) *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*. Norman: University of Oklahoma Press.
- Lipset, Seymour M. (1959) "Some Social Prerequisites for Democracy: Economic Development and Political Legitimacy." *American Political Science Review* 53: 69-105.
- Moore, Barrington (1966) *The Social Origins of Dictatorship and Democracy: Lord and Peasant in the Making of the Modern World*. Boston: Beacon Press.
- Muller, Edwin N. (1988) "Democracy, Economic Development, and Income Inequality." *American Sociological Review* 53: 50-68.
- Muller, Edwin N. (1995) "Economic Determinants of Democracy." *American Sociological Review* 60: 966-982.
- Muller, Edwin N. and Mitchell A. Seligson (1987) "Inequality and Insurrections." *American Political Science Review* 81: 425-451.
- O'Donnell, Guillermo and Philippe C. Schmitter (1986) *Transitions from Authoritarian Rule: Tentative Conclusions about Uncertain Democracies*. Baltimore: Johns Hopkins University Press.
- Przeworski, Adam, Michael Alvarez, José A. Cheibub, and Fernando Limongi (2000) *Democracy and Development: Political Institutions and Material Well-Being in the World, 1950-1990*. New York: Cambridge University Press.
- Rueschemeyer, Dietrich, Evelyn H. Stephens, and John D. Stephens (1992) *Capitalist Development and Democracy*. Chicago: University of Chicago Press.
- Skocpol, Theda (1994) *Social Revolutions in the Modern World*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Therborn, Goran (1977) "The Rule of Capital and the Rise of Democracy." *New Left Review* 103: 3-41.